

労働戦線 NOW



争点

——原発・雇用・13春闘・総選挙結果

連合と全労連との違い目立つ

青山 悠

労働運動と社会運動、政治が問われている。原発、消費増税、賃金デフレ、雇用破壊に加え、年末総選挙で与党民主の惨敗と自民圧勝など変動の時代。労働界では諸課題の打開へむけた運動で連合と全労連との違いが鮮明となっている。反原発市民行動などに背を向ける連合に対して、全労連は各分野で政治的立場を超えた一点共闘の拡大をめざしている。選挙結果をふまえて、国民運動の発展が重要となっている。

■歴史的な反原発官邸・国会正門前行動

脱原発の行動で連合と全労連との違いがめだっている。「原発ゼロへ！全国から集まろう」と11月11日、「反原発1000000人大占拠」行動が国会正門、官邸前、東電、原子力規制庁など霞が関の官庁街一帯で展開され、雨のなか10万人が参加した。連合はこうした反原発行動には「寄り添わず、静観」（古賀伸明会長）したが、全労連の各組合は旗を掲げて参加し、市民との社会的な連帯で違いをみせつけた。

行動を呼びかけたのは首都圏反原発連合。全労連などの「原発をなくす全国連絡会」も連携した。この結果、今回の大規模行動はこれまでの市民参加に加え、労働組合の旗がなびいたことが特徴だ。JMIUは「いのちと未来を守れ 原発なくせ」の産別桃太郎旗を作成して、各

組合が参加した。その他、日本医労連、自治労連、年金者組合、全労連全国一般なども旗を掲げて参加し、私鉄連帯する会も参加した。全労協系のユニオンなどの旗もなびいた。

国会正門集会では、東京都知事に立候補した宇都宮健児弁護士が「東京から脱原発をめざそう」と呼びかけ、東京都がデモ出発地の東京・日比谷公園を使用不許可にしたことに対して「まったく不当だ」と厳しく批判した。集会ではルポライターの鎌田慧さんなども脱原発を訴えた。

官邸前と国会正門前行動は毎週金曜日の夜に取り組まれ、すでに9カ月を超えている。複数の市民組織でつくる反原発首都圏連合が今年4月から行動を呼びかけ、当初の300人から6月8日には4000人、6月15日に1万2000人、6月22日に4万5000人、6月29日、7月29日には20万人と膨れあがった。

参加者は「原発事故2度といらぬ」と少年が母親と参加。犬も「NO NUKES」のゼッケンをつけて参加し、歩きながら一人ひとりが「原発いらぬ、再稼働反対」を言葉にしている。脱原発に加え、「野田ヤメロ！」など公約違反の政府に対する抗議の声も聞かれた。

国会行動では60年安保闘争でも6月18日、ストで参加した組合員や学生、学者、文化人、

芸能人、市民など33万人が国会包囲・座り込みをして最大行動となった。今回の行動について慶応大学的小熊英二教授は「60年安保以来、半世紀ぶりの国会前の大集会。60年安保が一番盛り上がったのは1カ月くらい。原発では昨年4月から毎月どこかでデモがあり、官邸前は数カ月以上。官邸前が収まっても、またどこかで出て来るでしょう」と新たな動きを注目している。

『アメリカに潰された政治家たち』の著者・孫崎享氏は「今回の官邸デモは、組織化された運動ではなく、個人が自らの意志でやっている。政権交代が起きたとしても、政府の対米追随の姿勢が継続されるのであれば、彼らはいつまでも『ノー』と叫び続けるでしょう」と推測している。

反原発行動は官邸前から全国100カ所、46都道府県に拡大し、総選挙で各政党にも影響を与える新たな市民運動となっている。

■連合は官邸前行動に「寄り添わず、静観」

連合の古賀伸明会長は、官邸前で毎週行われている市民らの「反原発・再稼働反対」の抗議行動について、「寄り添わない。静観したい」との見解を表明している。

連合が1年間の論議後、「最終的には原子力エネルギーに依存しない社会」をめざすとする新エネルギー政策を決めた9月21日の会見での表明。古賀会長は「行動に目をつむるつもりはない。一市民、一国民が自分の考えを行動に移すという、これまでにない回路をつくりだしたのは間違いない。行動の新しい形態として注目したい」との所感を述べた。そのうえで、「一つの 이슈で原発反対の声をだすだけ。連合の組織には色々たくさん意見があり、あの種の運動とは次元が異なり、運動をしていくわけにはいかない。評価するにも時間が必要だ」と述べ、「官邸前行動には寄

り添わない。静観する」との見解を初めて表明した。

官邸前行動には、連合有力産別で脱原発を決めている組織の前書記長らも参加している。過去最大の17万人が参加した東京・代々木公園の反原発7月集会には平和フォーラムから連合系の自治労5000人をはじめ、日教組、私鉄、JEC連合、全自交などの組合旗もなびいた。

連合最大の集会はメーデーの3万5000人。その規模をはるかに上回る20万人の官邸前行動に「寄り添わない」ことは、社会的運動の強化を掲げる連合として内向きすぎないか。

連合の新エネルギー政策は、脱原発の時間軸などであいまいさを残している。中長期的には再生可能エネルギーを「原子力に代わるエネルギー源の柱」とし、最終的には原子力に依存しない社会をめざすとしている。原発再稼働については、国の責任で行うべきとする従来の考え方を踏襲し、容認する姿勢を示している。原発の新增設については「現時点では困難」との認識を示し、国が判断すべきとして含みを残した。

産別では、電力総連が9月の大会で原子力発電を「基幹電源の一翼」と位置づける方針を決めた。大会は来賓あいさつや方針提起、討論の一切を非公開にするという非民主的な大会となり、閉鎖性を露呈した。一方、NTTは「ICT（情報通信技術）のスマート革命」と再生可能エネルギーへ産業政策がらみだ。

自治労は8月の大会で「原発の新增設中止、再稼働反対、計画的な全原発の停止・廃炉」など脱原発方針を決めている。

連合初代会長の山岸章氏は連合の対応について「社会的に価値ある運動をしなければ、組合員も集まらず、世間からも評価されない。原発問題でも『もっとリーダーシップを発揮せい』と言いたい」と語っている。

■全労連は「原発ゼロ」へ中央・地方で共同

全労連は原発依存から脱却し、再生可能エネルギーの普及、持続可能な日本社会をめざして「全労連の提言」（第一次案）を6月21日の幹事会で決めた。前年5月の提言を踏まえつつ、5月に42年ぶりに日本の原発すべてが停止した歴史的・画期的な事態をふまえ、再稼働反対などを含む政策提言となる。

骨子は、再生可能エネルギーへの転換と地域循環型経済を重視し、太陽光発電、小規模水力発電、風力発電、バイオマス発電、地熱発電など再生可能エネルギーと発電電分離も提起。市民と組合員参加型の運動で幅広い国民的議論を進展させ、「良質で安定した雇用」をめざすとしている。とりわけ原発立地地域などでの雇用拡大を重視している。

産別では自治労連が8月、「原発ゼロ、再生可能エネルギーをいかに地域・自治体をつくるための提案」を発表した。骨子は再生エネルギーのすそ野を広げ、「住民・地元事業者主体」「エネルギーの地産地消」「小規模・分散型」「地域循環」を重視し、自治体の基本計画にこれらの考えを盛り込むことをめざしている。

地方では神奈川の県生協連、かながわ生協労組、県漁業協同組合、神奈川消団連などが原子力エネルギーに頼らない地域社会をつくろうと新しい条例制定運動を始めた。県民と行政、事業者が一体となって再生可能エネを基本とする地域社会をつくる目的で、エネルギーの地産・地消、自給率向上、自治などの視点で神奈川独自のルールを定めることとしている。

労働界では全労協なども「脱原発社会をめざす労働者集会」を8月12日、東京で開き1200人が室内を埋めた。さらに11月には全港湾、

国労、都労連など7労組で脱原発社会労働者実行委員会を結成し、運動を強める方針だ。

■NEC、日本IBMなど電機の解雇に反撃

雇用をめぐつても労使の厳しい対峙が続いている。とりわけ電機大企業ではパナソニック4万人、シャープ1万人など13万人にもおよぶ大量リストラとのたたかいが大きな課題だ。

グループ全体で1万人のリストラを進めているNEC（東京都港区）では、7月末までに国内目標2000人を上回る2393人もの正社員が早期退職に応じた。しかし、その陰で、繰り返し人格を否定され、メンタルヘルス不全に追い込まれるという人権侵害と過酷な退職強要がまかり通った。「退職しません」と意思表示をした労働者に、11回もの上司の面談による退職強要や、「残れば、内戦状態にあるシリアに転勤」などのどう喝もされている。外に声が漏れないように、通気口を鉄板でふさぐという驚くべきやり方だった。リストラの推進状況を発表した8月28日には、39歳の男性社員が本社ビル内で飛び降り自殺するまで追い詰めている。

企業内労組の動きは鈍い。日本電気（NEC）労働組合は5月、会社提案の受け入れを決定。その際には「退職を強要することがないよう既に会社に申し入れている。万が一、そのような事態が組合員から寄せられた場合は、事実確認のうえ、会社に適切な対応を強く求めて行く」と組合員に説明していた。ところが退職強要を受けた人たちは一様に、「助けを求めたが、動いてくれない。それどころか『（退職を迫る）面談は法的に問題がない』と会社と同じことを言う」と疑問をなげかけている。

面談を受けている人たちは、2011年9月に結成された個人加盟の電機・情報ユニオンに加

入。度重なる退職強要の中止を求めて三田労働基準監督署に助言指導を申請した。後日、社長らが同署に出頭し、面談はひとまず止んだ。男性は会社に対し、パワーハラスメント（地位を利用した人格侵害）について安全衛生法違反を指摘するとともに、退職を強要したことへの謝罪を求めている。さらに関西にあるNEC関連会社で数人の社員が同ユニオンに加入した。

電機・情報ユニオンには、出向や配転の辞令が届いたとの労働相談が、9月半ばを過ぎてもひっきりなしに寄せられているという。電機産業の不振は、大企業自身の海外生産の激増のなかで起こった技術流出が大きな原因とされている。経営責任を不問にした会社側の解雇強要とたたかうユニオンの影響力を高めている。

有名大企業の日本IBMでも「業績改善プログラム」(PIP)と呼ばれる人事制度で無理な目標を立てさせられる。そのプログラムに合格しないと降格・減給・退職強要などを迫られている。最近では、退職勧奨や退職強要という手段を経ずに、いきなり「成績不良による解雇」が行われ、7～9月までに大量の労働者が解雇されている。

解雇の手法は、突然「解雇通告」をして直ちに出ていけと言い、3日後までに自主退職すれば、「解雇撤回」して退職金を割り増しするという「解雇自由社会」をめざすものだ。不当な「ロックアウト解雇」の撤回を掲げて、組合は裁判でたたかっている。

一方、裁判でも「成績不良」だけの解雇は無効とする判決もではじめた。外資系通信社のブルームバーグ東京支局（東京都千代田区）の元記者の男性（50）は「編集局長賞相当の記事を月1本提出」など達成不可能な課題を与えられ、「能力不足」を理由に解雇された。裁判では東京地裁が10月、解雇には客観的・合理的な理

由が必要として、労働側勝訴の判決を下した。

整理解雇4要件（解雇回避の努力など）を無視する乱暴で卑劣な解雇は許さないと、裁判に訴える労働者も増えている。

■ 13 春闘で調整・指導力が問われる連合

2013春闘が本格的にスタートし、連合は12月20日、春季生活闘争方針を決定した。方針は、「傷んだ雇用・労働条件の復元」を図るため、「すべての労働者の処遇改善」「人財の育成・処遇」「格差是正」などを通じて、すべての組合が賃上げ・労働条件の改善のために1%を目安に配分を求めるとしている。

配分増の対象となる「賃上げ」は口頭提案で「ベア」と説明し、ミニマムは「賃金カーブ確保」として、昨年の「賃金改善」より強めたかたちとなる。給与総額1%の配分増は賃金ピーク97年の復元（4%低下）をめざしたもので、3年連続となる。さらに構成産別には格差是正を含め個別銘柄にふさわしい賃金水準の設定など個別賃金の重視を提起したのも特徴である。

配分の内訳は昨年までと同様に、月例賃金の引き上げに限らず、一時金の向上・確保、企業内最賃の拡充、均等・均衡処遇など、取り組み課題を幅広く挙げている。雇用延長65歳までの原資分に当てることも容認する方向だ。

闘争の基本では、総額人件費抑制策から脱却し、成長の著しいアジアの経済発展を取り込むには高付加価値を生む「人への投資」が必要であると指摘。数年ぶりに「生産性3原則」の実行を掲げ、「雇用維持」「公正配分」「労使協議の重視」を提起した。最近の大手労組の賃上げ放棄、雇用削減容認、事前協議の軽視などに警鐘を鳴らし、交渉力劣化への懸念を表明した。

闘争の進め方では、共闘重視による相場形成

と波及力の強化、5共闘の個別賃金80銘柄、中核約400組合の賃金水準と賃金カーブ維持分の開示をめざしている。中小は定昇4500円プラス賃上げ1%程度を設定した。非正規春闘では、これまでのエントリー方式を改め、全構成組織による「非正規共闘」を新設して処遇改善に取り組む方針だ。最大のヤマ場を3月13～14日に設定。「1000万連合」と政策制度要求の実現をめざす取り組みも、春闘と同時に追求する構えである。

春闘討論集会では、自治労全国一般や石川、北海道などから「賃金・労働条件改善1%では要求がわかりにくい。定昇プラス賃上げ額で7000円などの表示を」と主張した。連合の金属大手などは13春闘でも外需不振から賃上げを見送り、賃金カーブ維持のみの方向である。格差是正へ「中小下請け支援」（古賀会長）を呼びかけているが、自らのたかわない大手組合の社会的責任も問われよう。

一方内需産別のUAゼンセンなど8産別の有志共闘は、13春闘でも先行ベアの獲得に挑戦する方針だ。亀裂春闘打開へむけ連合の調整・指導力が問われている。

■全労連 13春闘は多数派形成へ

全労連など国民春闘共闘の13春闘方針の特徴は「国政選挙を意識し、労働者・国民との要求に基づく共闘の発展」を提起した。さらに電機、自動車など連合の大企業労組に対して「労働者や地域の中小零細企業への犠牲転嫁への抵抗を弱め、消費税増税に賛成するなど、労働者・国民要求と乖離する姿勢を明らかにしている」と指摘。13春闘では「職場、地域で労働者・国民要求の多数派を形成し、財界主導の政策への対抗軸を目にみえる形で展開する国民春闘共闘を強める」としている。

重点要求は賃上げ時給100円以上、1万円以上を設定。初めて年齢ポイントの最低生計費35歳35万円の検討も提起した。その他、解雇・失業反対、時短、消費増税、TPP参加阻止、原発ゼロ、改憲策動に反対し核兵器廃絶、安保廃棄、政治の民主的転換などを掲げている。

闘争方針は、第一次春闘集中回答の3月13、14日に「賃上げ・消費増税阻止・内需拡大をめざす（安心・安全社会実現）50万人総行動」を提起。全交渉単位での要求提出とスト権確立、地域組織での春闘交流集会などを展開する方針だ。150万人組織拡大も重視している

産別では、JMIUが賃上げ3万円と格差是正、リストラ反対、暮らしを守る春闘をめざし、医労連は2万円以上、パート200円以上や看護・介護の労働条件改善と社会保障充実を設定。国公労連は賃下げ違憲訴訟の取り組みを強めている。

■暮らし・賃金デフレ打開へ

賃金が22年前の水準に低下し、年間58万円も減少していることが、国税庁の11年民間給与実態調査などで判明した。あまりにも大きな賃金の落ち込みである。13春闘も始動し、暮らしの改善とデフレ脱却のためにも賃金復元は重要課題だ。12年版労働白書も分配のゆがみを指摘し、所得改善と内需拡大を提言している。

昨年の民間平均給与は409万円（平均年齢44.7歳、平均勤続11.6年）で前年と比べて0.7%減となった。平均給与のピーク97年の467万3000円より、58万3000円も激減。22年前の89年の402万4000円とほぼ同水準にまで下落している。

給与階級別分布では、100万円以下が393万人で前年比0.7%増の8.6%となったが、200万円以上の層は減少ないし変化なしで低位に貼りついたままである。5年間の給与分布の変化

を検証すると、増減の分水嶺となるのは500万円以下の層で、5年間で193万8000人(41%)増加し3308万5000人となり、逆に500万円以上の層は184万人減の1221万3000人と少なく、中所得者の賃金下落を示している。

労働白書も賃金の下落傾向を10年間の年収分布で検証し、中間層の没落に警鐘を鳴らした。年収分布を99年と09年とで比較すると、600万円台以下の割合が増大し、650万円台以上の割合が減少し、全体として低い層にシフトしている。

白書は賃金低下の要因として、非正規雇用の増加による平均賃金の低下のほか、労働生産性の伸びが賃金に反映されず、企業収益の増加と人件費とのかい離を指摘した。

労働生産性と実質賃金との関係では、80年を100に、10年では生産性は285.5と約3倍に上昇している。ところが賃金は136.6と横ばいである。特に製造業でのかい離が目立ち、生産性は292と3倍も伸びているが、賃金は149と停滞し、大手金属を含め労働側のものわりのよさを示している。

分配のゆがみも顕著だ。10年の企業売上高は前年比1.3%増、経常利益26.1%増だが、人件費はマイナス1.0%と低下。一方、企業は配当金1.4%増、内部留保0.9%増と蓄積を増やし、企業の「カネ余り」も指摘した。白書は、人件費削減が消費抑制となるデフレを分析し労働分配の増加を提言。「労働者の所得の増加が消費の増加となる内需拡大の活性化と良循環経済」を提唱している。冬の一時金も低下し、厳しさ必至の13春闘。分配のゆがみ打破と賃金デフレ打開へ労働白書の提言を活用したい。

■民主惨敗、集票力低下の連合、行動強化へ

与党民主の壊滅的惨敗と、自民圧勝に終わっ

た12月16日の総選挙。連合の古賀会長は敗因について、民主党政権3年間の国民からの厳しい評価とあわせて、組合員の期待が大きかっただけに、失望も大きかったと述べ、今後、運動のあり方を変えるとの見解を示した。

政権交代から3年余。民主大敗の背景には消費増税、所得低下、派遣法骨抜きなど公約違反への国民の不信がある。その政府と連携した連合の責任も問われている。連合組織内候補で落選した議員には電機、U Aゼンセン、自治労など有力産別が目立ち、連合組合の集票力の低下を浮き彫りにした。背景には民主党の公約違反だけでなく、組合として賃上げ放棄やリストラ・解雇を容認し、消費増税と福祉後退などに対する不満が特定政党支持の矛盾と影響力低下につながっていないかどうかの検証も必要だろう。

与党から少数野党の運動について、古賀会長は「審議会や法案化で従来の『協議・実現型』から『要求型運動』に改め、運動と主張を大きく変え、戦法を変えざるをえない」と語る。しかし消費増税容認やTPP参加は自民党政権と一致する。すでに政府、研究会では派遣法改悪も浮上しており、連合の対抗力が問われている。

全労連は「選挙結果は国民要求とかい離がある。国民運動の前進に奮闘し、選挙権を最大限尊重する選挙制度の見直しを求める」とする談話を発表した。「国防軍」創設など改憲を掲げた自民党政権は「増税」「原発推進」「改憲」連合であり、国民との矛盾は必至だ。生活擁護と右傾化阻止へ国民共同を軸にした労働運動の強化が求められている。

(あおやま ゆう・ジャーナリスト)